第２回専門部会で御意見のあったデータ等一覧

20代や65歳以上等の年齢層別サービス利用状況

【令和8年３月分のサービス利用状況】

（単位：人）

	２０歳未満	２０歳以上 ３０歳未満	３０歳以上 ４０歳未満	４０歳以上 ５０歳未満	５０歳以上 ６０歳未満	６０歳以上 ６５歳未満	６５歳以上
グループホーム	203	2,793	3,711	3,749	4,770	1,669	1,530
短期入所	1,657	2,001	1,453	776	580	124	68
生活介護	496	4,672	4,604	4,296	5,528	1,864	2,485
就労継続支援Ａ型	28	405	496	463	576	163	64
就労継続支援Ｂ型	441	4,960	5,352	5,542	6,885	2,308	2,261

※国保連データ（令和8年3月サービス提供分）より

日中サービス支援型グループホームの人数

【日中サービス支援型グループホームの定員数】

（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
128	190	240	404	593

※厚労省「障害者虐待の未然防止のための調査研究　報告書」より

グループホームの運営主体別の事業所数

（単位：人）

【運営主体別事業所数（グループホーム）】

令和8年4月1日

	運営主体	事業所数（都全体）	八王子以外	八王子
1	社会福祉法人	303	280	23
2	特定非営利活動法人	265	231	34
3	地方公共団体	16	16	0
4	一般社団法人	126	113	13
5	営利法人	362	325	37
6	医療法人	19	15	4
7	その他法人	18	18	0
	合計	1,109	998	111

グループホームに入所中の強度行動障害者の人数の推移

【グループホームにおける強度行動障害者の受入れに係る加算算定事業所数】 （単位：か所）

	加算	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月	令和8年4月
1	重度障害者支援加算（Ⅰ）	68	72	107	144	177
2	重度障害者支援加算（Ⅱ）	55	70	93	157	218
3	強度行動障害者地域移行特別加算	0	0	1	0	1
4	強度行動障害者体験利用加算	1	3	0	7	5

■重度障害者支援加算（Ⅰ）
- 重度障害者（重度障害者等包括支援の対象となる者）が対象
- 生活支援員について、基準上必要な員数に加え、適切な支援を行える数を加配
- 強度行動障害支援者養成実践研修等を修了したサービス管理責任者又は生活支援員を１以上配置　など

■重度障害者支援加算（Ⅱ）
- 強度行動障害者（障害支援区分4以上かつ行動関連項目合計点数が10点以上）が対象
- 生活支援員について、基準上必要な員数に加え、適切な支援を行える数を加配
- 強度行動障害支援者養成実践研修等を修了したサービス管理責任者又は生活支援員を１以上配置　など

■強度行動障害者地域移行特別加算
- 障害者支援施設等に１年以上入所していた強度行動障害者に対し、退所後1年以内に限り日ごとに算定
- 強度行動障害支援者養成実践研修又は行動援護従業者養成研修を修了したサービス管理責任者又は生活支援員を１以上配置　など

■強度行動障害者体験利用加算
- 体験利用サービスを利用した強度行動障害者が対象
- 強度行動障害支援者養成実践研修等を修了したサービス管理責任者又は生活支援員を１以上配置　など

地域定着や地域移行支援に関するデータ

【地域定着及び地域移行支援のサービス利用者数の推移】　　（単位：人）

サービスの種類	R３	R４	R５	R６	R７
地域移行支援	103	98	119	117	130
地域定着支援	328	282	318	349	350

※国保連データ（各年度3月サービス提供分）より

都教委での障害者雇用率、チャレンジ雇用が就労につながった実績

【東京都教育委員会での障害者雇用率の推移】

R３	R４	R５	R６	R７
1.82%	1.84%	1.95%	1.95%	1.67%

※各年度6月1日時点

8 就労実績

チャレンジ雇用には現在、40名程度の教育事務補助員が在籍しています。これまで多くの方がチャレンジ雇用で働く中で、民間企業等への就職を実現してきました。是非東京都教育委員会で働きながら、一般就労を目指してみませんか？

	企業等への就職者（※）
令和２年度	25名
令和３年度	18名
令和４年度	16名
令和５年度	11名
令和６年度	10名
令和７年度	20名

（※）教育庁サポートオフィス及びスクール・チャレンジド・プロジェクトへのステップアップ就職を含む。

※東京都教育委員会ホームページより

都立病院における障害者雇用率の推移

（単位：％）

区　　分	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年 (速報値)
地方独立行政法人東京都立病院機構				1.72	1.81	1.91	2.48
公益財団法人東京都保健医療公社	2.05	2.03	2.23				

（毎年６月１日時点）

（注）・東京都は、令和４年７月１日に、都立病院（東京都病院経営本部が運営する病院）と公社病院（公益財団法人東京都保健医療公社が運営する病院）を一体的に運営する地方独立行政法人東京都立病院機構を設立
・東京都病院経営本部については、知事部局に含まれており、局単独の障害者雇用率は公表されていない

【障害者雇用推進のための主な取組】

・雇用促進のための専任担当者の配置（法人本部）

・法人本部と各病院との意見交換会や、管理職向け雇用セミナーを実施するなど、雇用促進に向けた職員の意識醸成

・特別支援学校、東京障害者職業能力開発校等との連携強化による雇用促進

・障害者職業生活相談員の配置（全病院、法人本部）や、定着支援体制（ジョブコーチ等）の整備による職場環境の改善

・ポータルサイト内の本部・各病院共用スペースで先行事例や参考情報を随時共有し、採用・定着支援の取組効果を向上

・障害者通院休暇の導入や短時間法人職員制度の拡大による、障害のある職員の働き方をサポートする勤務時間・休暇制度の改正

通級指導・通信制高校・大学の障害学生の増加から就労移行まで、社会課題のトレンドが分かるデータ

【都内公立小・中学校の特別支援教室に在籍する児童・生徒数】　（単位：人）

	R３	R４	R５	R６	R７
都内公立小学校	23,284	24,859	**24,829**	**25,524**	**27,446**
都内公立中学校	5,539	6,333	**6,364**	**6,767**	**7,020**

※東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書」より、毎年度5月１日時点の数値
※義務教育学校及び中等教育学校（前期課程）を含む。